平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	9,410 人
	17年国調	9,873 人
	増減率	-4.7 %
面積		23.11 km²
人口密度		407 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	9,127 人	8,994 人
26. 1. 1	9,273 人	9,151 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	237 5.3	282 5.6
第2次	1,893 42.1	2,182 43.3
第3次	2,363 52.6	2,492 49.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
08 茨城県	5421 五霞町	地方交付税種地	2-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,245,196	53.8	2,245,196	77.8
地方譲与税	55,260	1.3	55,260	1.9
利子割交付金	1,817	0.0	1,817	0.1
配当割交付金	7,229	0.2	7,229	0.3
株式等譲渡所得割交付金	4,271	0.1	4,271	0.1
地方消費税交付金	145,706	3.5	145,706	5.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,286	0.2	6,286	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,925	0.1	2,925	0.1
地方交付税	519,113	12.4	404,919	14.0
内訳 普通交付税	404,919	9.7	404,919	14.0
内訳 特別交付税	114,183	2.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	11	0.0	-	-
（一般財源計）	2,987,803	71.6	2,873,609	99.6
交通安全対策特別交付金	572	0.0	572	0.0
分担金・負担金	59,554	1.4	-	-
使用料	5,999	0.1	4,750	0.2
手数料	6,138	0.1	-	-
国庫支出金	255,959	6.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	183,199	4.4	-	-
財産収入	3,788	0.1	671	0.0
寄附金	2,138	0.1	-	-
繰入金	1,304	0.0	-	-
繰越金	356,709	8.6	-	-
諸収入	48,876	1.2	6,252	0.2
地方債	259,800	6.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	248,700	6.0	-	-
歳入合計	4,171,839	100.0	2,885,854	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,245,196	100.0	66,137
法定普通税	2,245,196	100.0	66,137
市町村民税	813,833	36.2	66,137
内訳 個人均等割	15,836	0.7	-
内訳 所得割	392,056	17.5	-
内訳 法人均等割	70,104	3.1	11,628
内訳 法人税割	335,837	15.0	54,509
固定資産税	1,320,497	58.8	-
うち純固定資産税	1,320,490	58.8	-
軽自動車税	23,663	1.1	-
市町村たばこ税	87,203	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,245,196	100.0	66,137

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	4,171,839	4,161,456
歳出総額	3,774,841	3,804,747
歳入歳出差引	396,998	356,709
翌年度に繰越すべき財源	25,513	31,030
実質収支	371,485	325,679
単年度収支	45,806	30,083
積立金	121,778	165,295
繰上償還金	-	40,000
積立金取崩し額	-	3,392
実質単年度収支	167,584	231,986

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	82	255,020	3,110
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	82	255,020	3,110
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	7,980
副市区町村長	1	26.04.01	6,220
教育長	1	27.04.01	5,700
議会議長	1	27.04.01	3,550
議会副議長	1	27.04.01	3,160
議会議員	8	27.04.01	3,010

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	759,930	20.1	748,039	746,458	23.8
うち職員給	459,354	12.2	454,341	-	-
扶助費	530,088	14.0	182,384	182,384	5.8
公債費	433,478	11.5	433,478	433,478	13.8
内訳 元利償還金 元金	392,360	10.4	392,360	392,360	12.5
内訳 元利償還金 利子	41,118	1.1	41,118	41,118	1.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,723,496	45.7	1,363,901	1,362,320	43.5
物件費	509,034	13.5	412,555	369,285	11.8
維持補修費	30,241	0.8	30,087	30,087	1.0
補助費等	660,294	17.5	650,448	509,235	16.2
うち一部事務組合負担金	345,335	9.1	345,335	334,992	10.7
繰出金	553,908	14.7	515,964	474,921	15.2
積立金	132,031	3.5	120,822	-	-
投資・出資金・貸付金	2,845	0.1	756	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	162,992	4.3	141,136		
うち人件費	2,499	0.1	2,499		
内訳 普通建設事業費	162,992	4.3	141,136		
内訳 うち補助	13,182	0.3	2,246		
内訳 うち単独	142,460	3.8	138,040		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,774,841	100.0	3,235,669		

経常経費充当一般財源等計 2,745,848 千円

経常収支比率 87.6 %（ 95.1 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,632,667 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	81,041	2.1	-	81,041
総務費	650,134	17.2	21,318	610,625
民生費	1,014,697	26.9	-	616,464
衛生費	469,574	12.4	23,668	462,925
労働費	90	0.0	-	90
農林水産業費	218,630	5.8	7,350	204,563
商工費	6,720	0.2	-	4,647
土木費	366,519	9.7	108,331	329,169
消防費	209,442	5.5	57	207,600
教育費	324,516	8.6	2,268	285,067
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	433,478	11.5	-	433,478
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,774,841	100.0	162,992	3,235,669

区分	合計
公営事業等への繰出 合計	699,603
下水道	272,242
上水道	145,695
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	70,743
その他	210,923

国民健康保険事業の状況	
実質収支	30,218
再差引収支	11,748
加入世帯数(世帯)	1,535
被保険者数(人)	3,028
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
被保険者1人当り 国庫支出金	86
被保険者1人当り 保険給付費	233

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,771,169	1,699,635
基準財政需要額	2,176,088	2,158,215
標準税収入額等	2,304,184	2,212,312
標準財政規模	2,957,835	2,969,562
財政力指数	0.79	0.80
実質収支比率(%)	12.6	11.0
公債費負担比率(%)	11.9	13.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.9	14.5
将来負担比率(%)	34.1	48.6
積立金現在高 財調	1,223,108	1,101,330
減債	83,178	83,074
特定目的	1,090,109	1,081,264
地方債現在高	3,550,880	3,683,440
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	428,739	924,167
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	128,793	128,622

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.2	97.1	98.9	96.2
市町村民税	98.8	96.2	98.5	95.2
純固定資産税	99.4	97.5	99.1	96.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)